

平成 21 年 11 月 6 日
健康福祉事業本部
福祉部高齢社会対策課

公的介護施設等整備計画の評価について

1 公的介護施設等整備計画の目的

市町村（特別区含む。）は、住民にとって身近な日常生活圏域を単位として、公的介護施設等の面的な配置構想を基に、今後 3 年以内（単年度でも可）に実施する基盤整備事業を明らかにした市町村整備計画を策定（市町村介護保険事業計画と調和が保たれていることが条件）することが出来る。

この市町村整備計画が国に採択された場合、施設整備に係る交付金（以下「国交付金」という。）が市町村に交付される。

2 根拠法令

- (1) 地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律
- (2) 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金実施要綱

3 市町村整備計画について

- (1) 市町村整備計画
 - 日常生活圏域における介護施設等の整備にかかる全体計画
- (2) 面的整備計画
 - 日常生活圏域における介護施設等の整備にかかる個別計画

4 国交付金の概要

- (1) 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（ハード交付金）
 - 区市町村が策定する、地域密着型サービスや介護予防などのサービス拠点の面的整備計画に対する交付金

区 分	配分基礎単価	
地域密着型サービス		
小規模多機能型居宅介護拠点	15,000 千円	
小規模特別養護老人ホーム	1 ユニット	20,000 千円
	2 ユニット以上	40,000 千円
認知症高齢者グループホーム	15,000 千円	
認知症対応型デイサービスセンター	10,000 千円	
夜間対応型訪問介護ステーション	5,000 千円	
介護老人保健施設（29 人以下）	25,000 千円	
介護予防拠点	7,500 千円	
地域包括支援センター	1,000 千円	

(2) 地域介護・福祉空間整備推進交付金（ソフト交付金）


上記（1）と相まって、地域における介護サービス基盤の実効的な整備を図るため、地域密着型サービス等の導入に必要な不可欠な設備等に要する経費に対する交付金

区 分	配分基礎単価
夜間対応型訪問介護の実施のために必要な事業 （オペレーションシステムや通信端末などの経費）	30,000 千円
高齢者と障害者や子どもとの共生型サービスを行う事業	3,000 千円
「高齢者活力創造」地域再生プロジェクトの推進のための、地域における包括的なサービスを推進する事業	3,000 千円
その他高齢者が居宅において自立した生活を営むことが出来るよう支援する事業	3,000 千円

5 練馬区における計画の策定および評価


練馬区は4つの日常生活圏域（練馬、光が丘、石神井、大泉）を設定しており、当該日常生活圏域を単位として、市町村整備計画および面的整備計画を策定し、都を經由して国に提出している。

また、提出した計画の評価については、計画期間が経過した後、当該計画の目標達成状況について、介護保険運営協議会による評価を行い、その結果を公表するものとしている。

(1) 市町村整備計画 

※地域介護・福祉空間整備推進交付金に対応する整備計画となっている。

- ① 練馬区光が丘地区公的介護施設等整備計画（平成 20 年度）
- ② 練馬区石神井地区公的介護施設等整備計画（平成 20 年度）
- ③ 練馬区大泉地区公的介護施設等整備計画（平成 20 年度）

(2) 面的整備計画 

※地域介護・福祉空間整備等交付金に対応する整備計画となっている。

- ① 練馬区練馬地区公的介護施設等整備計画（平成 19～20 年度）
- ② 練馬区光が丘地区公的介護施設等整備計画（平成 19～20 年度）
- ③ 練馬区石神井地区公的介護施設等整備計画（平成 18～20 年度）
- ④ 練馬区大泉地区公的介護施設等整備計画（平成 19～20 年度）

6 第3期練馬区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（平成18～20年度）に係る
国交付金を活用した公的介護施設等整備計画の実績一覧

施設等種別	第3期計画18 ～20年度		公的介護施設等整備計画							
			18年度		19年度		20年度		3か年計	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
(1) 地域介護・福祉空間整備等交付金										
① 小規模特別養護老人ホーム（定員29人以下）	2	0					1	0	1	0
② 認知症高齢者グループホーム	6	6			1	0	2	3	3	3
③ 小規模多機能型居宅介護拠点	12	4	1	0	3	1	5	2	9	3
④ 認知症対応型デイサービスセンター	2	1					2	1	2	1
⑤ 夜間対応型訪問介護ステーション	2	1	1	1			1	0	2	1
(2) 地域介護・福祉空間推進交付金										
① 小規模多機能型居宅介護拠点初度設備	—	—					3	2	3	2
② 夜間対応型訪問介護初度設備	—	—					1	0	1	0

7 施設等種別日常生活圏域ごとの公的介護施設等整備計画の実績内訳

(1)地域介護・福祉空間整備等交付金

①小規模特別養護老人ホーム

		平成19～20年度整備計画 計画値	平成19～20年度整備計画 実績値	達成率 (入所定員)
練馬地区	入所定員／整備ヶ所	27 人 / 1ヶ所	0 人 / 0ヶ所	0.00%

●計画達成および計画達成に至らなかった理由等

- ・運営法人が社会福祉法人および自治体に限られているため。
- ・平成18年度から地域密着型サービスとして位置付けられたが、介護報酬や運営形態等の状況により事業者が参入を控えたため。

②認知症高齢者グループホーム

		平成19～20年度整備計画 計画値	平成19～20年度整備計画 実績値	達成率
練馬地区	入所定員／整備ヶ所	18 人 / 1ヶ所	18 人 / 1ヶ所	100.00%
光が丘地区		18 人 / 1ヶ所	18 人 / 1ヶ所	100.00%
石神井地区		18 人 / 1ヶ所	18 人 / 1ヶ所	100.00%

※但し、石神井地区は平成18～20年度整備計画

※平成20年度着工分を含む

●計画達成および計画達成に至らなかった理由等

- ・株式会社を含め、運営する法人が広範囲であり、法人が参入しやすい環境にあるため。
- ・駐車場や民家などの土地を転用して、整備することが可能であるため。

③小規模多機能型居宅介護拠点

		平成19～20年度整備計画 計画値	平成19～20年度整備計画 実績値	達成率
練馬地区	入所定員／整備ヶ所	30 人 / 2ヶ所	0 人 / 0ヶ所	0.00%
光が丘地区		30 人 / 2ヶ所	15 人 / 1ヶ所	50.00%
石神井地区		45 人 / 3ヶ所	30 人 / 2ヶ所	66.67%
大泉地区		30 人 / 2ヶ所	0 人 / 0ヶ所	0.00%

※但し、石神井地区は平成18～20年度整備計画

※平成20年度着工分を含む

●計画達成および計画達成に至らなかった理由等

- ・平成18年度から地域密着型サービスとして創設されたが、新たなサービスに対する利用者ニーズ等の動向を事業者が見据えていたことから事業者の参入が少なかった。

④認知症対応型デイサービスセンター

		平成19～20年度整備計画 計画値	平成19～20年度整備計画 実績値	達成率
練馬地区	入所定員／整備ヶ所	12 人 / 1ヶ所	0 人 / 0ヶ所	0.00%
大泉地区		12 人 / 1ヶ所	12 人 / 1ヶ所	100.00%

●計画達成および計画達成に至らなかった理由等

・平成18年度から地域密着型サービスとして位置付けられ、あわせて利用定員が10名から12名までに拡大されたが、練馬地区では事業者参入に結びつかなかった。

※平成20年度着工分を含む

⑤夜間対応型訪問介護ステーション

		平成19～20年度整備計画 計画値	平成19～20年度整備計画 実績値	達成率
練馬地区	入所定員／整備ヶ所	1 ヶ所	1 ヶ所	100.00%
大泉地区		1 ヶ所	0 ヶ所	0.00%

※但し、練馬地区は平成18年度市町村整備計画のため評価済み

●計画達成および計画達成に至らなかった理由等

・平成18年度から地域密着型サービスとして創設されたが、新たなサービスに対する利用者ニーズ等の動向を事業者が見据えていたことやオペレーションシステムなどが必要とされることから事業者が参入を控えたため。

(2)地域介護・福祉空間推進交付金

①小規模多機能型居宅介護拠点および②夜間対応型訪問介護ステーションの開所初年に係る設備整備費補助

		平成20年度整備計画 計画値	平成20年度整備計画 実績値	達成率	
光が丘地区	小規模多機能型居宅 介護拠点	整備ヶ所	2 ヶ所	1 ヶ所	50.00%
石神井地区	小規模多機能型居宅 介護拠点		1 ヶ所	1 ヶ所	100.00%
大泉地区	夜間対応型訪問介護 ステーション		1 ヶ所	0 ヶ所	0.00%

●計画達成および計画達成に至らなかった理由等

・光が丘地区については、平成20年度に小規模多機能型居宅介護拠点を開設したが、事業者からの補助金申請が平成21年度になったため(開所初年に係る設備整備費の交付申請は開所後1年以内であれば可能)。

・大泉地区の夜間対応型訪問介護については、平成18年度から地域密着型サービスとして創設されたが、新たなサービスに対する利用者ニーズ等の動向を事業者が見据えていたことやオペレーションシステムなどが必要とされることから事業者が参入を控えたため。